



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 ソースネクスト株式会社

コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 憲幸

取締役
問合せ先責任者 (役職名) アドミニストレーショングループ担当 (氏名) 青山 文彦

TEL 03-6430-6406

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,392	10.3	354	28.5	357	36.4	368	25.2
26年3月期第1四半期	1,262	2.8	275	104.4	261	92.7	293	87.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 368百万円 (25.5%) 26年3月期第1四半期 293百万円 (87.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	11.60	—
26年3月期第1四半期	9.26	—

平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3,973		3,161	79.2	99.63			
26年3月期	4,120		2,788	67.4	87.87			

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,147百万円 26年3月期 2,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	3.59	3.59

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,899	10.0	566	9.5	565	12.4	514	△10.5	16.23
通期	6,153	7.3	1,303	4.6	1,302	6.3	1,140	△6.6	35.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	31,732,000 株	26年3月期	31,732,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	6 株	26年3月期	6 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	31,731,994 株	26年3月期1Q	31,732,000 株

平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定してそれぞれ算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策が緩やかに進行し、企業収益に改善が見られる一方で、4月の消費税率引き上げ以降、個人消費の駆け込み需要の反動減が顕在化すると共に、新興国景気の減速による国内景気への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、4月にマイクロソフトの「Windows XP」サポートが終了したことに伴い、当第1四半期連結累計期間のパソコン出荷台数は前年比114.8%と好調に推移しました(2014年6月、JEITA調べ)。また、平成26年1月から3月のスマートフォン出荷台数比率は前年度比95.6%と微減したものの、依然として堅調に推移しております(2014年7月、IDC Japan調べ)。

こうした状況の中、当社グループは、経常利益重視を経営の根幹に据え、財務体質の改善を継続的に推進すると共に、パソコンソフトを始め、Android端末を中心とするスマートフォン向けアプリの積極的な拡充に取り組んで参りました。

パソコンソフトでは、当社の主力製品であるセキュリティソフトにつきまして、年間更新料0円として従来ご好評いただいている「ウイルスセキュリティ」の愛用者が、900万人を突破いたしました。

また、インストールするだけでパソコンやスマートフォンの画面から出る目の疲れの原因と言われる青色光を抑える「超ブルーライト削減」につきましては、ブルーライト削減の製品説明やリスク診断を行なえるプロモーションウェブサイトを開発しました。特設サイトにて、タレント・ダンサー・振付師のパバイヤ鈴木さんを起用したダンス動画を公開した結果、40万回以上が再生される、人気動画となっております。

平成26年6月には、幅広いラインナップを持つ当社グループの特性を活かして、パソコンソフトを1年間4,980円の定額で自由に利用できる新サービス「超ホーダイ」を自社オンラインショップで発売いたしました。

その他、優れた海外製品の発掘や、新製品の販売活動を積極的に行ないました。1,000万ダウンロード以上の実績を持つウェブサイト閲覧用Androidアプリ「Puffin Web Browser」を保有しているCloudMosa Inc.を始め、合計4社と日本国内での販売について業務上の提携を行ないました。

成長著しいスマートフォン市場では、アプリの開発及び販売に注力して参りました。

KDDI株式会社の提供するスマートフォンユーザー向け定額制サービス「auスマートパス」や株式会社NTTドコモの提供する「スゴ得コンテンツ」に対しましては、既存製品のバージョンアップに加え、より一層の新製品の拡販に努めました。

平成26年6月には、株式会社メガハウスのティーンズ向けスマートフォン「Fairisia フェアリシア」に当社のアプリが採用されるなど、新たな市場へも積極的に展開して参りました。

その他、「ウイルスセキュリティ」、「筆王」及び「いきなりPDF」など数十タイトルのコンテンツが毎月定額料金で使い放題となる「パソコンソフト使い放題」サービスにつきまして、東日本電信電話株式会社を始めとする従来の5社に加え、株式会社ベネフィットジャパン等の2社を追加し、合計7社で提供開始いたしました。

この結果、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は13億92百万円(前期比10.3%増)となり、営業利益は3億54百万円(前期比28.5%増)、経常利益は3億57百万円(前期比36.4%増)、四半期純利益は3億68百万円(前期比25.2%増)となり、第1四半期連結累計期間における営業利益、経常利益、四半期純利益としては、前第1四半期累計期間に続き2年連続で、過去最高益となりました。また、これにより経常利益率は第1四半期連結累計期間としては過去最高の25.7%(前期比5.0ポイント増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

イ) 家電量販店

当販売チャネルでは、家電量販店及び携帯ショップ等において、個人ユーザー向けの国内店頭市場の開拓・拡大を目的として、パッケージソフトウェア製品等の販売活動を展開しております。当第1四半期累計期間は、主に家電量販店に向けて、主力製品を中心に、店頭での強化を推し進めて参りました。

セキュリティソフトにつきましては、平成26年4月のパソコンセキュリティソフト市場におけるベンダー別販売本数シェアで、大幅増の26.6%(対前年同月比4.1ポイント増)となり、過去4年8ヶ月の中で最高シェアを獲得いたしました。

また、「超ブルーライト削減」につきましては、プロモーションウェブサイト及び動画の公開に合わせて、店頭のパソコンソフト売場やパソコン本体売場など、広範囲での大規模な拡販を行なった結果、順調に販売本数を増やしました。

その結果、パソコンソフトウェア市場の店頭販売本数は、前年同期比106.2%で推移したことに対し、当社は前年同期比119.5%となり、店頭販売金額は、前年同期比105.5%に対し、当社は前年同期比120.7%と大幅に増加いたしました。また、パソコンセキュリティソフトの店頭販売本数シェアも10.0%と前年同期の9.3%から0.7ポイント増加しております。

上記の結果、当販売チャネルの売上高は、5億83百万円(前期比17.6%増)となりました。

ロ) 自社オンラインショップ

当販売チャネルでは、当社のウェブサイトソースネクストeSHOPを併設し、ソフトウェア製品のパッケージ販売、ダウンロード販売及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、Windows XPのサポート終了に合わせて、新たなOSである「Windows 8」に対応したパソコンソフトの販売強化を推し進めて参りました結果、主力製品の「ウイルスセキュリティZERO」を始め、順調に販売本数を増やしました。

また、eSHOPで先行販売となった「超ホーダイ」につきましては、特設サイトを公開し、インストールや更新の手軽さや「スーパーセキュリティ」などの主力製品を始め、様々なジャンルの製品があることを訴求しました。

その他、他社開発の本格写真補正ソフト「PhotoDirector EXPERT」や、ソースネクストeSHOP限定「さよなら手書き」などの人気商品を販売し、好調に推移いたしました。

その結果、当販売チャネルの売上高は、5億92百万円(前期比6.5%増)となりました。

ハ) スマートフォン・通信事業者(キャリア)

当販売チャネルでは、成長著しいスマートフォン市場において、キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

KDDI株式会社が提供する「auスマートパス」におきましては、当第1四半期連結累計期間において、新たに3タイトルのアプリを追加いたしました。中でも電池のムダな消費を抑えたり、事前に電池切れを通知したりするバッテリー総合管理アプリ「超電池」につきましては、発売開始以降人気アプリランキング上位にランクインするなど、好評を得ております。

また、株式会社NTTドコモが提供する「スゴ得コンテンツ」におきましては、既存アプリの機能強化を行ないました。中でも、ライトや鏡などの便利ツールをまとめた「超便利ツールズ」につきましては、新たにピザカッターやメトロノームなど7種類を追加し、合計20種類の便利機能を収録した人気アプリとなっております。

その結果、当販売チャネルの売上高は、2億16百万円(前期比2.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、1億46百万円減少し、39億73百万円となりました。流動資産は1億60百万円減少し29億96百万円、固定資産は14百万円増加し9億77百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、有価証券の減少3億円、現金及び預金の増加1億7百万円によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、ソフトウェア仮勘定(無形固定資産その他)の増加55百万円、ソフトウェアの減少39百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ、5億19百万円減少し、8億12百万円となりました。流動負債は3億77百万円減少し7億86百万円、固定負債は1億41百万円減少し25百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は1年内返済予定の長期借入金返済による減少3億52百万円、未払法人税等の減少48百万円、返品調整引当金の減少35百万円によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少1億67百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、3億72百万円増加し、31億61百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、四半期純利益3億68百万円によるものであります。なお、純資産の増加により自己資本比率は79.2%となり、前連結会計年度末67.4%と比べ、11.8ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成26年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,418	1,614,715
売掛金	764,396	692,948
有価証券	300,000	—
商品及び製品	80,724	75,682
原材料及び貯蔵品	16,340	17,265
前渡金	89,002	127,444
繰延税金資産	347,399	383,186
その他	51,614	84,769
流動資産合計	3,156,896	2,996,012
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	186,064	186,511
減価償却累計額	△161,940	△164,907
有形固定資産合計	24,124	21,603
無形固定資産		
ソフトウェア	677,522	638,403
その他	158,655	213,469
無形固定資産合計	836,177	851,873
投資その他の資産		
繰延税金資産	41,310	42,558
その他	70,354	63,360
貸倒引当金	△8,556	△1,800
投資その他の資産合計	103,108	104,119
固定資産合計	963,410	977,595
資産合計	4,120,306	3,973,608
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,345	196,865
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	352,128	—
未払金	269,749	324,529
未払法人税等	73,506	25,403
賞与引当金	14,731	7,181
返品調整引当金	55,306	19,382
アフターサービス引当金	26,206	32,076
その他	146,316	180,996
流動負債合計	1,164,290	786,435
固定負債		
長期借入金	167,680	—
その他	—	25,862
固定負債合計	167,680	25,862
負債合計	1,331,970	812,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	△604,603	△236,413
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,777,847	3,146,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,106	△276
為替換算調整勘定	2,207	1,987
その他の包括利益累計額合計	1,101	1,710
新株予約権	9,386	13,561
純資産合計	2,788,335	3,161,310
負債純資産合計	4,120,306	3,973,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,262,076	1,392,130
売上原価	323,281	344,729
売上総利益	938,794	1,047,400
返品調整引当金繰入額	34,520	19,382
返品調整引当金戻入額	62,024	55,306
差引売上総利益	966,298	1,083,324
販売費及び一般管理費	690,513	728,812
営業利益	275,785	354,511
営業外収益		
受取利息	176	28
受取配当金	—	160
還付消費税等	—	1,921
開発費負担金受入額	—	1,458
その他	7	410
営業外収益合計	183	3,978
営業外費用		
支払利息	5,117	872
支払手数料	250	324
為替差損	8,753	55
営業外費用合計	14,120	1,251
経常利益	261,847	357,238
特別損失		
前渡金評価損	—	1,588
特別損失合計	—	1,588
税金等調整前四半期純利益	261,847	355,649
法人税、住民税及び事業税	12,229	24,495
法人税等調整額	△44,355	△37,035
法人税等合計	△32,126	△12,540
少数株主損益調整前四半期純利益	293,974	368,190
四半期純利益	293,974	368,190

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	293,974	368,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△690	830
為替換算調整勘定	544	△220
その他の包括利益合計	△145	609
四半期包括利益	293,828	368,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,828	368,799
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。